

Weekly Report

小諸浅間ロータリークラブ



ロータリー:
変化をもたらす

2017~2018 年度

国際ロータリーのテーマ

- ◆例会日/週火曜日 12:30~13:30 ◆例会場/小諸市鶴巻 音羽
- ◆事務局/〒384-0025 長野県小諸市相生町 1-2-12 エイワンビル 2 階
- ◆会 長 / 小池平一郎 ◆副 会 長 / 橋詰 希望
- ◆幹 事 / 小林 秋生 ◆クラブ広報・情報委員長 / 依田 晋一

NO. 1412 平成30年5月22日



◆点鐘	小池平一郎会長
◆SAA	黒澤 明男 委員長)
◆ソング	我等の生業

【会長挨拶】 小池平一郎 会長

先週は小諸ロータリークラブとの合同夜間例会でしたが、昼間ゴルフコンペに参加された皆様、暑い中大変ご苦労様でした。多勢に無勢でしたが、精鋭部隊の4名の皆様ありがとうございました。

5月の例会も今日を含めてあと2回、そして6月1ヶ月で次期橋詰会長へバトンタッチで、少し気が楽になりそうなはずですが、ますます重圧を感じ、心健らかならずです。

6月2日に予定されている第2600地区会員増強セミナーでは、ディスクッションリーダーを仰せつかり、どの様に進行を企てるか、今からブルーです。

世界最大級の活火山であるアメリカハワイ州のキラウエア火山が今月3日に噴火を始めて2週間以上過ぎますが17日に爆発的大噴火を起こしたそうです。高さ9千メートルの噴煙が上がり、有毒ガスの噴出や、巨大な噴石が広域に飛散する恐れがあるとして当局は警戒や避難を呼びかけている様です。有毒ガスの影響を配慮し、マスクを無料配布するなどの対応をしているそうですが、住宅が壊れたり、路面に噴出した溶岩で電柱が押し倒されたりしており、さらに爆発的噴火の兆候があると警告を発し、ハワイ州の州兵などに災害対応に当たる様にと、州知事は非常事態宣言をしたそうです。

今回の噴火は約1週間にわたって地震が続いた後に始まり、かなり大きな地鳴りも聞こえたので地元の人々は語っていると報じられています。

専門家は「さらに大きな噴火が続き、大量の有毒ガスや噴石の飛び散る恐れがある」として、警戒を呼び掛けているそうです。

同じ活火山の近くに住んでいる我々としても人事とは思えませんし、現に浅間山も火山性微動が時々その回数が増えたりしている様ですし、先日の新聞では蛇堀川の上流に防砂堤などの建設予定が具体化したとする記事がありました。

小諸馬子唄の様に三筋の煙立つ程度の観光名所であってくださることを願っています。

6月2日の会員増強セミナー、青松増強委員長よろしくお願ひ致します。

また、今日のプログラムは山口洋一会員よろしくお願ひ致します。

【幹事報告】 小林 秋生 幹事

1. 小山敬三美術館より総会資料
2. 佐久保健所より薬物乱用防止「6.26 ヤング街頭キャンペーン」について

日時 6月24日(日)13:30~15:00

場所 イオンモール佐久平、佐久平駅前広場

3. 例会変更

丸子RC	5月24日(木)	定刻受付なし
	5月31日(木)	定刻受付なし
	6月21日(木)	定刻受付あり
	6月28日(木)	定刻受付なし

4. 週報

佐久、丸子、上田六文銭、東御RC

《本日の配布物》

週報 1410・1411号、理事会報告、2018~2019年度委員会構成表、創立30周年記念式典収支報告

◆出席報告 中河 邦忠 委員長

会員数23名	出席義務者22名	免除者1名
本日	出席 14名	
	事前MU 1名	63. 64%
前々回(5/8)	MU 0名	78. 26%

◆委員会報告

黒澤 明男 創立30周年記念式典副実行委員長
創立30周年記念式典収支報告

◆ラッキー賞

NO. 4 黒澤 明男 君

次週のプログラム:

5月29日「東日本大震災ドキュメント映画紹介」 尹美亜氏

次々週のプログラム:

6月 5日「クラブ協議会 次年度委員会計画」 夜間例会

◆【本日のプログラム】「金融について」 山口 洋一 会員



長野銀行の山口でございます。早いもので私が前任より引き継ぎまして 1 年半がたちました。日頃からの皆様のご高配に感謝申し上げます。

さて、本日は卓話ということで小諸市を代表する諸先輩方の前でお話しをするのも非常に恐縮ですが、せっかくの機会ですのでお話をさせていただきます。

私は本部の審査部にいたころは、社員相手の実務的な研修をしたことはありますが、講習会とい

う形でお話をさせていただくのは初めてのことで、緊張しており、うまくシドロモドロになってしまうと思いますが、お許し下さい。

さて、まず議題を何にしようか悩みましたが、皆様ご存知かもしれませんが、私が最近びっくりしたとか、ショックを受けた日本の人口問題についてと、今、銀行が最も力を入れている「事業性評価」についてお話をさせていただきます。

お手元の資料をご覧ください。まず、出だしから「今そこにある危機、2030 年に中小企業は消滅する」というショッキングな見出しから書かせていただきました。その実体をお話すると、左上の表のとおり、1995 年には中小企業の社長は 45～49 歳が最も多かったわけですが、20 年後の 2015 年は 65～69 歳が最も多くなっています。つまり 20 年たっても世代交代がなく、1995 年当時の社長がそのまま 20 年後も続けているということです。

これにより予測されるのはその 15 年後には社長の年齢層の中心は 80 歳になるということです、これは日本の男性の平均寿命にあたる年齢です。なぜ、高齢化しているかはその事業を引き継ぐ後継者がいないことにほかありません。

後継者不足から、廃業せざるを得なくなる企業も近年は増加しており、まさに 2030 年には中小企業は消滅すると感じざるをえません。これに対し、今、注目されているのが、企業を存続させていく M&A や事業承継のコンサルティング業務であり、銀行も低金利で収益が厳しい状況の中、これらのコンサルティング機能の拡充を図っているところ です。

さて、日本の人口についてですが、次のページに「縮み行く日本でどうやって生きるか、これから 50 年で日本はこうなる」とした表をご覧ください。日本社会保障、人口問題研究所が日本の人口について最新の推計を行いました。2016 年現在で日本の人口は 1 億 27 百万人です。現状の少子化により試算される 10 年後の人口は 623 万人の減少、これは新潟・富山・石川の 3 県の人口にあたるものです。それが 20 年後には 1477 万人の減少、これはそれにプラス東北 6 県の人口にあたるものです。そして 30 年後には、2468 万人プラス北海道、関東の 1 部の人口にあたる現象となり、この時点で 1 億人を割る人口になると試算されています。

最終的には 50 年後には 4554 万人の減少により 8000 万人程度になるとまで言われています。少子化による人口減少に対し、高齢化はどうかといえば、現在の平均寿命は、男性 80.75 歳が 50 年後には 84.95 歳、女性は現在の 86.98 歳が 91.35 歳まで平均寿命が延びると見込まれており、65 歳の高齢化率は現在の 26.6% から 38.4% つまり、人口の約 4 割が 65 歳以上になるといわれております。

この人口減少、高齢化によりどのような将来的に問題が起り得るかについては、4 つの問題があるといわれています。1 つに高齢化による社会保障コストの増大、すでに GDP で 200% に達している財政赤字が拡大し、経済がマイナス成長となり、財政を著しく悪化させる。次に人口減少による 1 都 3 県の都市部への人口移転により消失する地方自治体が増加、地方の生活インフラの維持が困難になるとということ、第 3 に過大な負担を強いられる若年層と人数が多い高齢層との世代対立、そして第 4 に日本の国勢が弱まり国際社会における大国としての地位を失い、アジアの小国として存在感が著しく低下するという事です。

平成 26 年 9 月、金融庁は金融機関に対する監督指針を大幅に変更しました。金融庁検査における格付チェックを行わないようになったのです。なぜ、金融庁は、金融機関に対し、「格付チェック」を行っていたかといいますと、それまでの金融庁の監督指針がだげさに言うと「格付けの高い先には融資をしないように」となっていたからです。その指導が大幅に変わり、今の金融庁の金融機関に対する指導方針は、「決算書の内容や保証、担保だけで判断するのではなく、事業内容や成長可能性も評価してリスクマネーを積極的に融資するように」となりました。

今、金融庁は金融機関に対し、事業性評価を増やすように徹底して指導しています。したがって金融庁検査においても「事業性評価を行う体制が確立されているか」のヒヤリングを徹底してきています。ほとんどの金融機関は「事業性評価シート」の作成により事業性評価融資ができる体制を作っています。

事業性評価シートとは①取引先の事業面について「知る」②定性的な情報を「整理する」③事業内容や成長可能性等を「評価」するために作成する資料のことで、これにより取引先企業を詳細に把握するというものです。

この事業性評価シートは金融機関による違いは大きく様々なものとなっていますがこの作成には膨大な手間がかかります。

今までは、「決算書、担保、保証」だけで融資判断をしていたため、それらヒヤリングを行わず、企業の概要すらも知らなかったということもありがちでした。企業の「財務分析」は直前複数年の損益状況と、決算日時点での資産状況を捉えた、いわゆる「過去の実績」に対する評価であると言えます。

企業は過去何年間にもわたり様々な経営判断を行い、事業を営むことで現在に至っています。今後も事業を積み重ねる事で将来を築いていきます。よって、ある時点の決算数字をもって企業を判断しても全体像を捉えているとは言い切れません。

言い換えると「ヒト」「モノ」「カネ」に多面的な視点を持ち将来の見通しまで捉えて事業先を判断する・・・これが金融庁の言う長期的な視点をもった「事業性評価」であり、これに基づく適切な融資対応が求められています。